

香港株式市場フラッシュ

ネクスペリアの聞泰科技、iPhone17 が追い風の富士康工業網

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2025年11月12日号(11月12日作成)

「ネクスペリア問題」で車載半導体の供給網を握る聞泰科技*

中国の聞泰科技[ウイングテック](600745 上海)傘下のオランダ半導体企業であるネクスペリアのチップ供給停止が、世界の自動車業界を揺さぶっている。「ネクスペリア問題」の根底には、米中摩擦がある。米国が同盟国などに対中輸出管理を厳格化し、半導体の製造技術や知的財産の禁輸を求めてきた中、オランダ政府は経済安全保障の観点からネクスペリアを政府管理下に置き、中国本社への技術流出を食い止めようとした。これに対して中国政府が反発し、対抗措置としてネクスペリア中国工場からの出荷を止めた。

ネクスペリアは元々、オランダの半導体メーカーである NXP セミコンダクターズが中国の政府系ファンドを含む投資家連合に売却した汎用型パワー半導体事業だった。2017年にネクスペリアというブランドに変わった後、2018年にウイングテックが252億元で買収した。ウイングテックはスマホ受託製造の世界大手であり、中国政府も出資している。そして、基盤に回路を形成する前工程をドイツ工場で行うのに対し、基板からチップを切り出して封入する後工程を中国工場で行っている。

中国商務省は11/9、ネクスペリア製品について民生用の輸出を解禁すると発表。オランダ政府は中国による輸出規制の解除を確認できれば、ネクスペリアを管理下に置いた措置の解消を検討するとみられる。それでも、米中摩擦の交渉において、中国が米国より有利な立場にあることが浮き彫りとなったと言えるだろう。

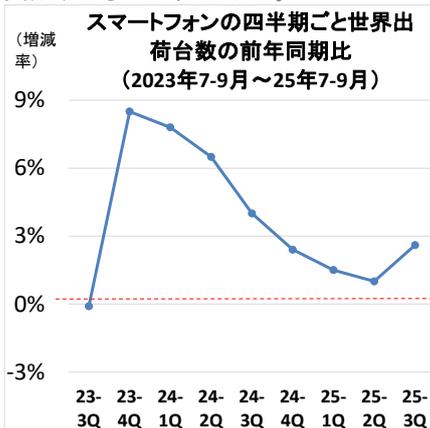
業績面で2025年度は、製品統合事業からの撤退に伴う減収見通しの一方、半導体事業における中国市場の成長を受けて利益面で大幅増益が見込まれる。

「富士康工業網はアップルの iPhone17 好調で浮上*

米調査会社 IDC によれば、2025年7-9月のスマートフォンの世界出荷台数は前年同期比2.6%増の3億2270万台となった。米アップルは9月に発売した新型のスマホ「iPhone17」シリーズの販売が堅調で、2.9%増の5860万台となった。中国におけるアップル関連製品の製造は、世界最大級の電子機器受託製造企業である台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業の中国市場向けブランドである富士康科技集団(フォックスコン)が担う。鴻海全体の収益のうち約4割がアップル関連からである。

富士康工業網[フォックスコン・インダストリアル・インターネット](601138 上海)は、富士康科技集団の子会社であり、主に通信・クラウド機器、精密工具、産業ロボットなどの電気機器の製造・販売を担っている。スマホ関連の部品・組み立てを伝統的な収益源とするものの、近年はAI(人工知能)サーバーや産業向けIoT(モノのインターネット)へのシフトが進んでいる。同様に富士康科技集団の子会社であり、主にスマートフォンや無線通信機器の設計・開発・組立・アフターサービスを提供するEMS(電子機器製造サービス)企業として、**富知康集団[FIH モバイル](2038 香港)**がある。

フォックスコン・インダストリアル・インターネットの2025年12月通期業績の市場予想(Bloombergによる)は、売上高が前期比49%増の9048億元、営業利益が47%増の386億元である。エヌビディア製の新型半導体チップであるGB300などを搭載したAIサーバー需要の爆発的成長を背景とした業績拡大が続く見通しだ。アップルのiPhone関連分野の収益に占めるウェイトは縮小しつつあるものの、アップルから生産委託先に対して大幅増産を要請していることもあり、今後、業績拡大に貢献するものと考えられる。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全99銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20251028

基準日: 20251111

順位	2024年末来騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	華虹半導体[ファホン・セミコンダクター]	247.6	1
2	中国宏橋集団[チャイナ・ホンチャオ・グループ]	195.2	4
3	Pop Mart International Group Ltd	150.0	2
4	紫金鉱業集団[スージン・マイニング・グループ]	138.2	7
5	小鹏汽車	132.6	15
6	地平線机器人[ホライズン・ロボティクス]	130.6	3
7	中芯国際集成电路製造 [SMIC]	128.5	5
8	周大福珠寶集団[チャウタイフックジュエリーグループ]	123.3	6
9	JD Health International Inc (京東健康)	118.7	9
10	中国生物製薬 [シノ・バイオフーマシューティカル]	117.7	8

順位	2024年末来騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
99	中国蒙牛乳業[チャイナ・モンニユウ・デイリー]	-32.8	98
98	ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー	-15.2	92
97	中升控股[フオンサン・グループ・ホールディングス]	-14.1	91
96	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	-12.0	86
95	Haidilao International Holdi (海底撈)	-11.1	96
94	JDドットコム	-10.2	87
93	金山軟件 [キングソフト]	-9.2	85
92	長江基建集団 [チョンコン・インフラストラクチャーHDS]	-8.2	94
91	電能実業[パワー・アセッツHldg]	-7.1	89
90	海爾智家[ハイアールスマートホーム]	-2.9	90

(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2025年11月:中国主要経済指標】

- 10月31日(金)
 - ・10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.8、結果49.0
 - ・10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0、結果50.1
- 11月3日(月)
 - ・10月(RatingDog)製造業PMI: 前回50.6、結果50.0
- 11月5日(水)
 - ・10月(RatingDog)サービス部門PMI: 前回52.9、結果52.6
- 11月7日(金)
 - ・10月外貨準備高: 前回3.338兆USD、結果3.343兆USD
 - ・10月貿易収支: 前回+904億USD、結果+900.7億USD
 - ・10月輸出<前年同期比>: 前回+8.3%、結果▲1.1%
 - ・10月輸入<前年同期比>: 前回+7.4%、結果+1.0%
- 11月9日(日)
 - ・10月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.3%、結果+0.2%
 - ・10月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.3%、結果▲2.1%
- 11月11日(火)~15日(土)
 - ・10月資金調達総額: 前回30.09兆元
 - ・10月新規人民元建て融資: 前回14.75兆元
 - ・10月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.4%
- 11月14日(金)
 - ・10月小売売上高<前年同月比>: 前回+3.0%
 - ・10月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+6.5%
 - ・1-10月不動産投資<前年同期比>: 前回▲13.9%
 - ・1-10月固定資産投資<前年同期比>: 前回▲0.5%
 - ・10月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲7.6%
 - ・10月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.41%
 - ・10月調査失業率<前年同月比>: 前回5.2%
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.00%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.50%
- 11月11日(火)~18日(火)
 - ・10月対外直接投資<前年同月比>: 前回▲10.4%
- 11月27日(木)
 - ・1-10月工業利益<前年同月比>: 前回+3.2%

出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。